

注目の資金調達法



自己募集型デジタル社債 完全ガイド

企業とファンをつなぐ、これからの資金戦略

オーナーシップ株式会社
グローシップ・パートナーズ株式会社



この資料でわかること

企業にとって、銀行融資や株式発行に続く“**第三の資金調達手段**”として、最近注目されているのが「**自己募集型デジタル社債**」です。

この資料では、なぜ今この仕組みが注目されているのか、どんな企業に向いているのかを、社会背景や消費者行動の変化とあわせてご紹介します。

従来の融資や株式とは異なるメリット、実際の活用事例、発行までの流れや注意点も解説しています。

「**今後の資金調達を見直したい**」「**ファンともっと深くつながりたい**」と考えている企業の皆さまに、ヒントとしてお役立ていただければ幸いです。



目次

01	日本における資金調達の現状と社債市場の課題	04
02	自己募集型デジタル社債とは？	11
03	自己募集型デジタル社債発行における注意点	21
04	OwnerShip社債版について	25
05	会社紹介	37

01

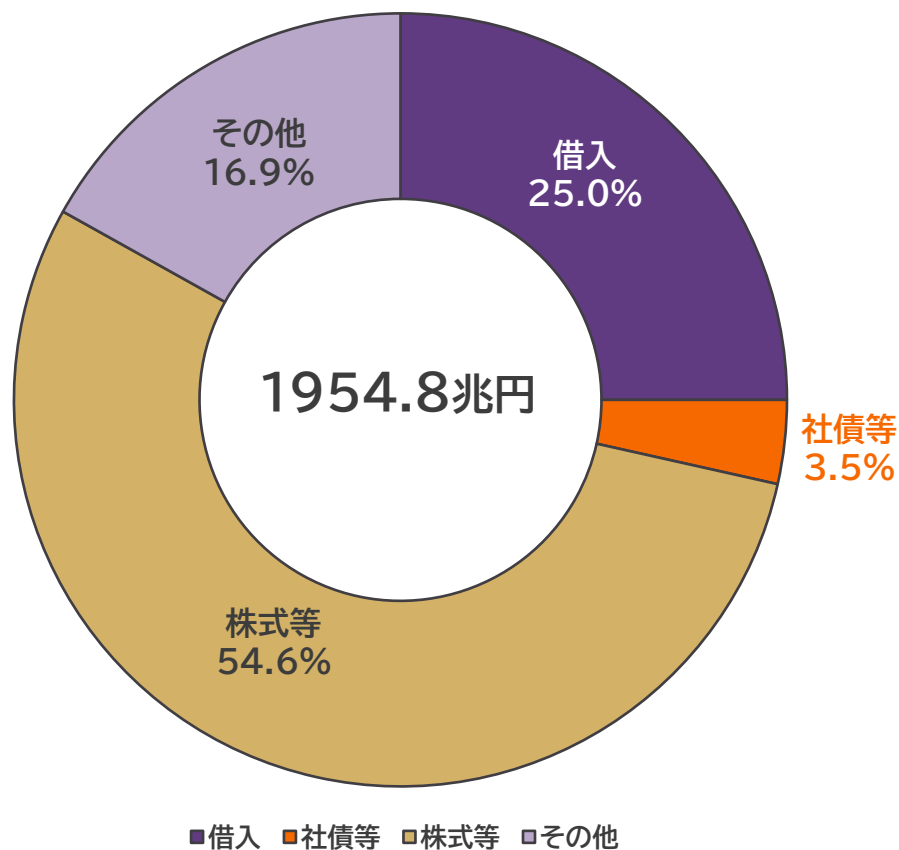
日本における資金調達の現状と 社債市場の課題

1-1. 日本企業の資金調達現状

日本における企業の資金構成割合は、株式に次いで銀行からの借入れが企業の資金調達の主な手段であり、社債による資金調達はわずか3.5%に過ぎません。
(2023年3月末時点)

未だに借入依存からの脱却ができていない現状であり、社債は十分に**企業の資金調達手段になりえていない**と言えます。

◆ 日本の資金構成割合 ◆



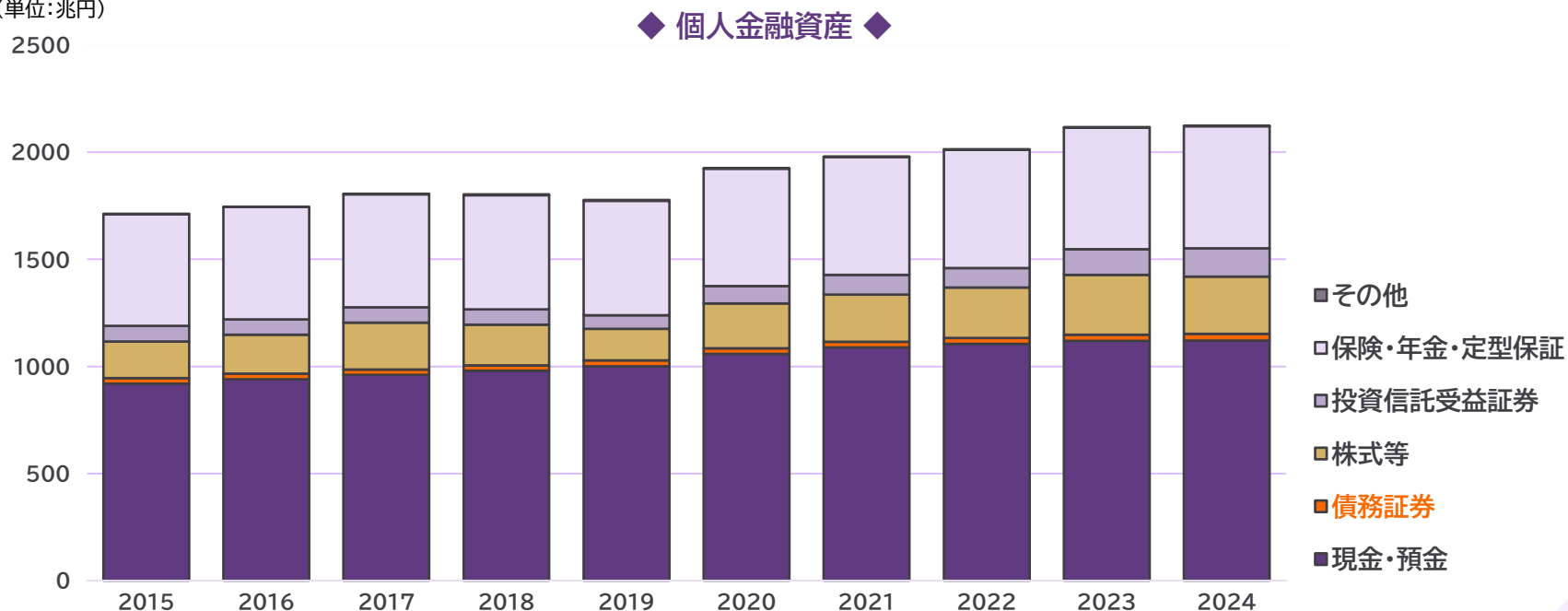
出所:「日本証券業協会 配布資料」をもとに当社にて加工

1-2. 個人の金融資産構成の現状

一方で日本の個人金融資産は2000兆円以上あると言われていますが、**その半分以上が普通預金や定期預金として眠っている**とされています。

新NISAの開始に伴い、株式や投資信託の割合は若干増えているものの、公社債といわれる債務証券のうち、**社債はわずか9兆円**(2024年時点)に過ぎません。

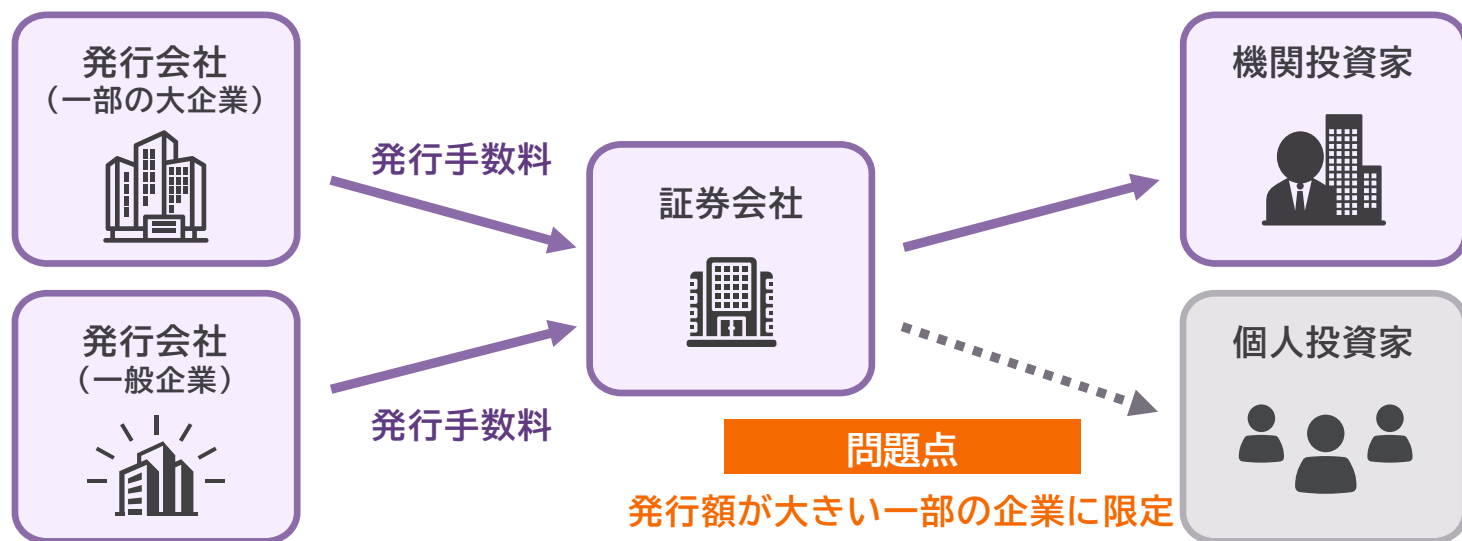
(単位:兆円)



出所:日銀「資金循環統計」をもとに当社にて加工

1-3. 個人向け社債(リテール債)の課題

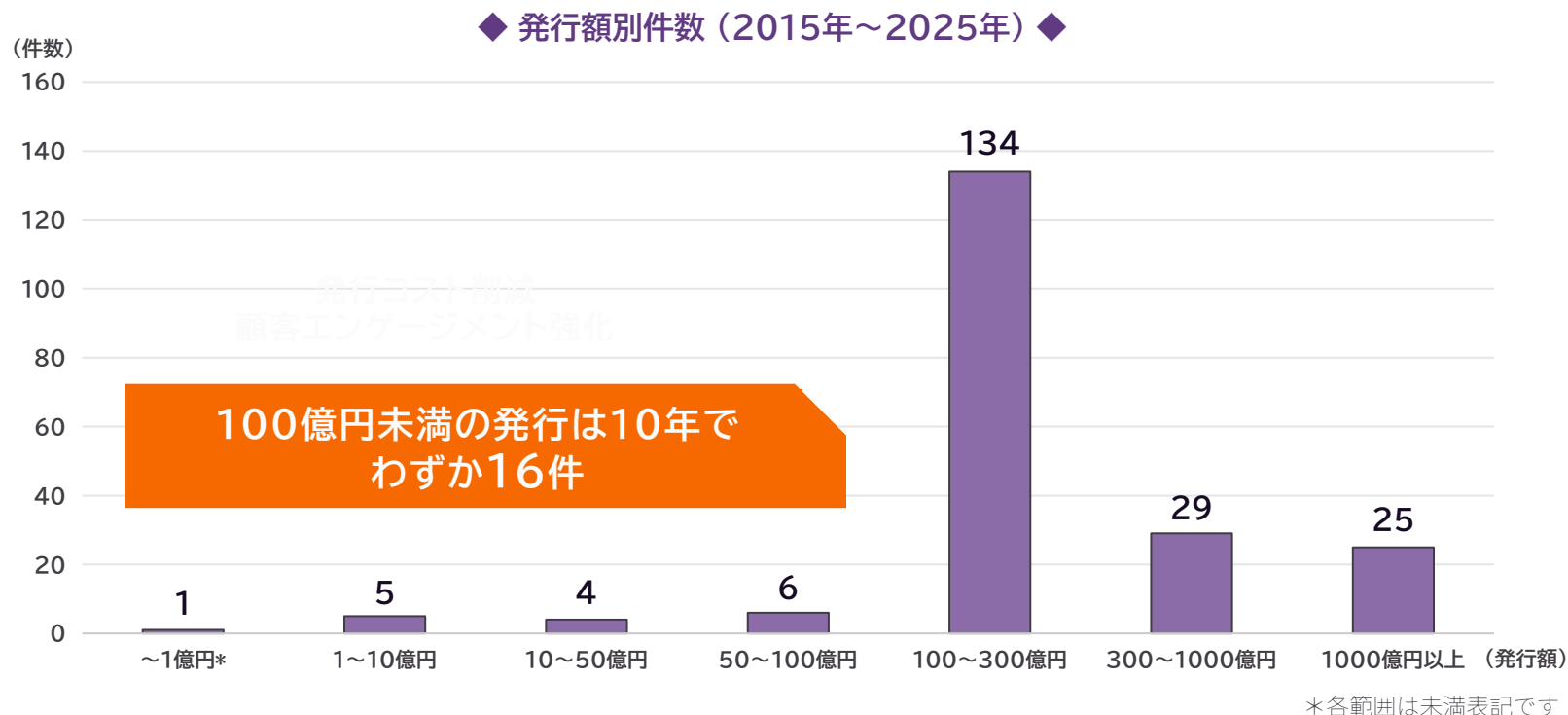
企業が社債を発行するには、証券会社への引受依頼が必要であり、一定の引受手数料がかかります。手数料の相場は発行額の0.5~3%と言われており、手数料は発行企業の信用力で変動します。証券会社にとっての採算とリスクの観点からリテール債を発行できるのは「信用格付けの高い巨大企業」に限定され、一般企業はほとんど機関投資家向けの私募債しか発行されておらず、個人への発行はされていないのが現状です。



1-3. 個人向け社債(リテール債)の課題

事実、過去10年間の銀行・証券会社を除く公募社債の92%以上が100億円以上で発行され、平均の発行額も470億円/件と高額です。

100億円未満のような少額ではリテール債が活用されていないのが現状です。



出所: キャピタル・アイ社調べをもとに当社にて加工 (<https://c-eye.co.jp/retailbonds>)

1-4. 課題の解決策：自己募集型デジタル社債

社債を活用して資金調達するためには

「発行コストを抑え」「少額で柔軟に」発行できる必要があります。

ブロックチェーン技術を利用した
「自己募集型のデジタル社債」で実現可能です



自己募集型デジタル社債によって可能に

消費者行動の変化

特徴的な消費者行動の変化として、「イミ消費」の広がりや「押し活」の広がりがあります。「イミ消費」は、従来の「モノの所持・コトの体験」が重視されていた消費行動に対し、環境保全や地方創生といった社会貢献的側面を重視する消費行動を指します。

つまり、企業活動に”共感”してもらえる消費者や、商品/サービスのファンを巻き込み投資家になってもらうことも、個人からの資金調達のカギとなり、企業と投資家が直接繋がることのできるスキームである自己募集型デジタル社債でそれが実現できます。



「共感」から始まる新しい応援のカタチ > 自己募集型デジタル社債で実現

02

自己募集型デジタル社債とは？

2-1. デジタル社債とは

従来の社債はほふり*1で管理がされていましたが、デジタル社債はブロックチェーン技術を用いてその権利の発行および管理が行われる社債のことです。

社債の権利をブロックチェーン上に記録する(トークン化)することで、**小口での発行が可能となり、一般投資家に向けて広く募集ができるようになりました。**

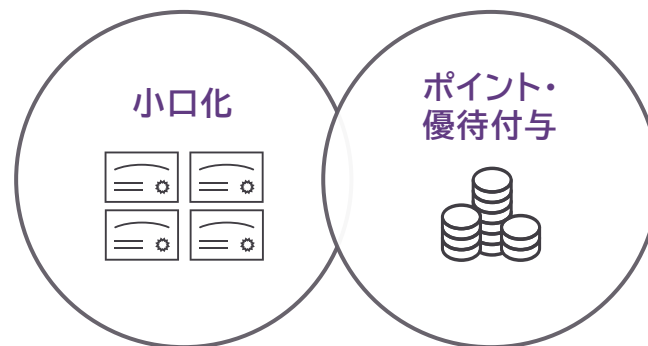
さらに、デジタル社債は株主優待のように**特典を付けることが可能です。**

資金調達をしながら、企業やブランドのファンとのロイヤリティ強化や、潜在的な顧客へのマーケティングとしても活用ができます。

デジタル社債の流れ



特徴



ブロックチェーンを用いた社債の発行・管理

*1 ほふり:証券保管振替機構 *2 ST:セキュリティトークン

2-2. 自己募集型のデジタル社債とは

企業が自ら社債の取得勧誘を行い、投資家に直接社債を販売する方法が自己募集方式です。

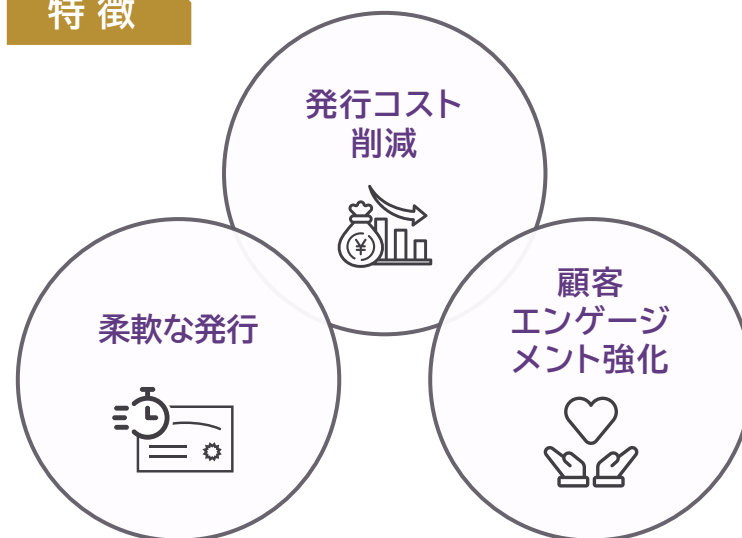
自己募集型でデジタル社債を発行すれば、従来の社債のように証券会社などの金融機関を介さないため、**手数料などの中間コストが大幅に削減**できます。また、金融機関の介在が少ないことで、より迅速・柔軟に社債が発行できるほか、企業と投資家が直接コミュニケーションを取ることができるため、顧客エンゲージメント強化も期待できます。

自己募集型デジタル社債の仕組み

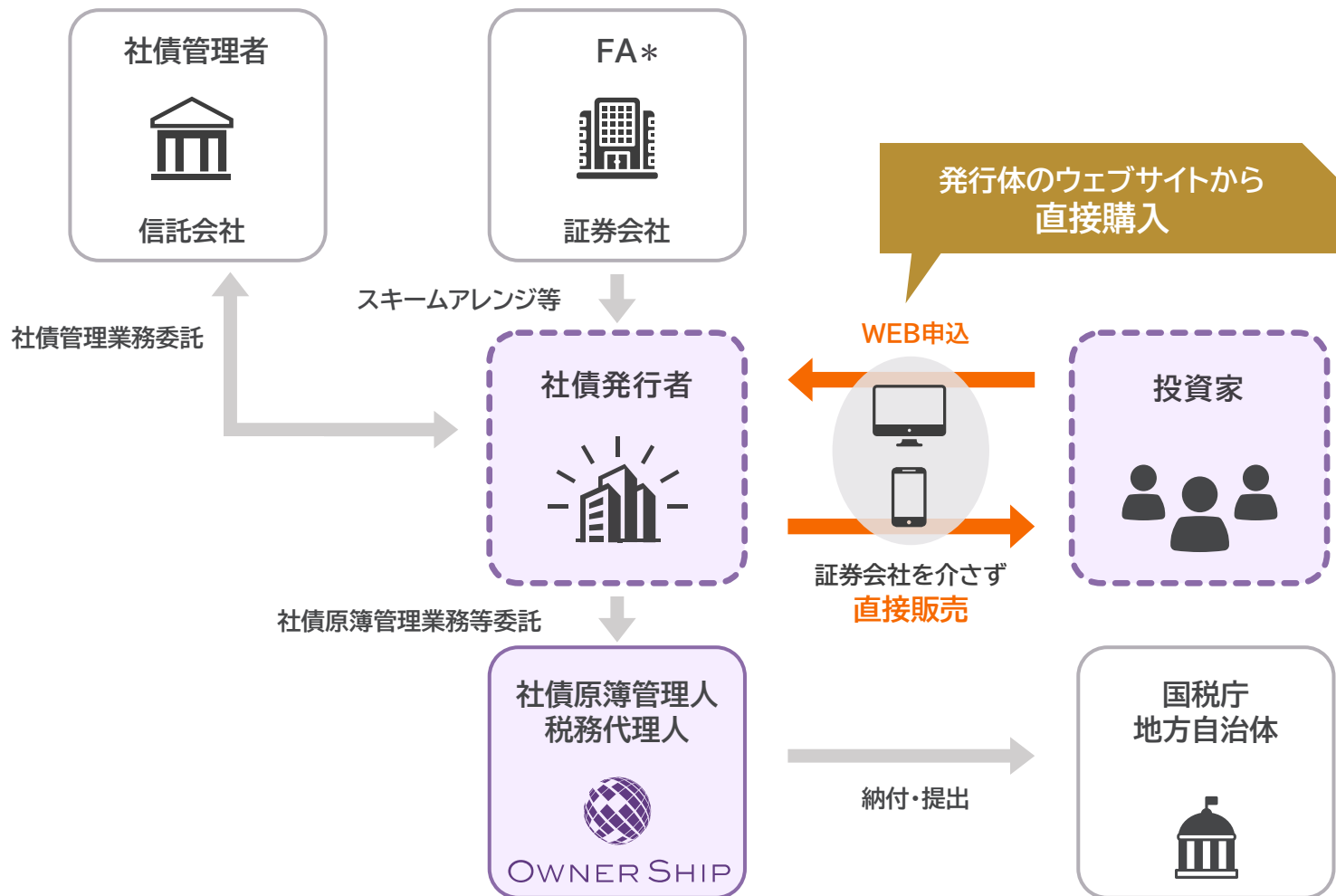


社債の取得勧誘を行い、直接社債を販売

特徴



自己募集型デジタル社債のスキーム



*FA: ファイナンシャルアドバイザー

2-3. 企業側の具体的なメリット

コスト削減



証券会社に支払う発行手数料が不要なため、**発行コストを抑えられます。**

少額から発行可能



自らが発行体であるため、**発行額や企業規模が小さくても発行できます。**

顧客との関係強化



顧客とダイレクトに繋がることで、**エンゲージメントを強化**する効果や、優待やポイントの付与を通し**マーケティングにも活用**できます。

株式の希薄化を回避



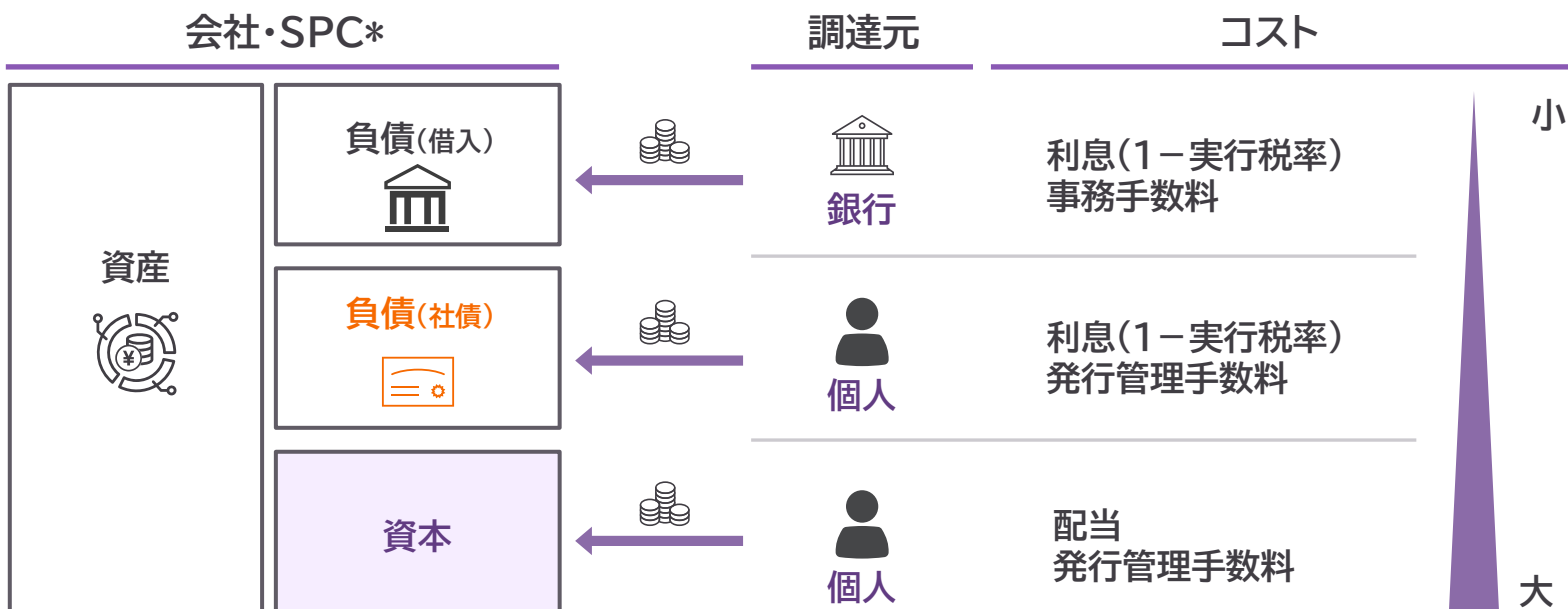
社債によるレバレッジ効果で、**株式の希薄化を回避**することができ、株価対策にも最適です。
(詳細は次項)

参考

資本調達コストを下げ、株主の配当率を上げる

資金調達コストは、資本コストと負債コストの合算(加重平均後)で算出されますが、一般的に資本コスト>負債(社債)コスト>負債(借入)コストの関係になるため、負債の構成を増やせば、資金調達コストは下がります。

また、負債コストは損金算入できるため、資金調達コストとしてはより有利となります。



いわゆる『レバレッジ効果』により、投資家から見て高い配当率となる。

*SPC:特別目的会社

2-4.投資家側の具体的なメリット

手軽に始められる



自己募集であれば、**煩雑な証券口座の開設が不要**。発行体企業のウェブサイト等から簡単に社債を購入できます。

資産運用しながら社会貢献



社債の保有が企業の環境保全・地域振興といった**社会貢献活動に繋がります**。

低リスク



安定した配当が得られ、元本も償還されるため**投資初心者でも安心して**始められます。

優待が楽しめる



社債購入者限定の特典や商品のリターンも得られるため、さらにお得感を感じられます。



2-5. 親和性の高い業種

自己募集の場合は勧誘も自ら行う必要があります。

そのため、すでに知名度の高い企業や、**一般消費者を顧客とするBtoC企業**は募集・勧誘を行いやすく、親和性が高いです。

小売業



飲食業



宿泊業・観光業



テーマパーク



エンタメ



美容



食品メーカー



公共交通機関



他の資金調達手段との比較表

◆株式と自己募集型デジタル社債の比較◆

		株式	自己募集型デジタル社債
コスト	証券会社発行手数料	あり	なし
	管理手数料	あり	あり
	配当	高い	低い
	税金	損金算入不可	損金算入可能
優待		1種類	様々な優待設計が可能
証券口座の作成		必要	不要 (発行体のHPから直接購入が可能)

他の資金調達手段との比較表

◆従来型の社債と自己募集型デジタル社債の比較◆

		従来型の社債	自己募集型デジタル社債
コスト	証券会社発行手数料	あり	なし
	管理手数料	あり	あり
	配当	高い	低い
	税金	損金算入可能	損金算入可能
優待		なし	あり (1種類だけでなく様々な優待設計が可能)
証券口座の作成		必要	不要 (発行体のHPから直接購入が可能)

03

自己募集型デジタル社債の発行に おける注意点

3. 発行における注意点 1/3

ここからは、自己募集型デジタル社債発行時に注意すべき点や、作成が必要な帳票について見ていきます。

① 有価証券報告書作成

発行・売出し時 : 有価証券届出書の提出・目論見書の交付が必要
各事業年度毎 : 有価証券報告書の提出が必要

※発行売出額が1千万円以上一億円未満の場合は、発行・売出し時に有価証券通知書の提出が必要、有価証券報告書の提出は不要。

有価証券届出書の作成業務においては、一定の労力とノウハウが必要なため、非上場企業にとってはハードルとなる部分です。

そのため、証券会社にFAとしてご支援いただくことをおすすめします。



3. 発行における注意点 2/3

② 源泉徴収

利子の支払いに関しては、20.315%(所得税・復興特別所得税15.315%、地方税5%)の源泉徴収義務があります。

ポイント等を付与する際にも、そのポイントが「特典」ではなく「利子」と認定される場合には、ポイントについても源泉徴収義務が発生するので注意が必要です。

国及び地方公共団体への納付に加え、必要帳票として支払調書(合計表)の提出が必要です。また、支払調書(合計表)の提出に伴い、投資家のマイナンバーの収集が必要となります。



3. 発行における注意点 3/3

③ 勧誘行為

発行体以外のグループの個社がマーケティング行為を行うと勧誘行為に該当するため、**金融商品取引法違反**となります。

HD化により事業ごとの会社を分けている企業などは、特に注意が必要です。

④ 犯罪収益移転防止法(犯収法)への対応

インターネットを通じた取引にあたっては、架空の企業・人物との取引を防ぐため、**eKYC**と呼ばれる本人確認手続きが必要です。

また、投資家が反社でないことの確認手続きも必要となります。

参考

社債等を発行する場合の金融商品取引法の開示規制について

URL: [kaijikisoku.pdf](#) (金融庁HP)



04

OwnerShip社債版について



OWNER SHIP

4-1. OwnerShip社債版の特徴

1



社債発行～運用終了まで
全プロセスを
WEB完結

2



社債発行の“全部”を
トータルサポート

3



ユーティリティトークンが
発行可能



4-1. OwnerShip社債版の特徴 1

社債発行～運用終了まで全てのプロセスを**WEB完結**

KYC*



犯罪収益移転防止法に
対応した本人確認

募集管理



募集内容の
設定・管理

社債管理



社債の一覧管理

投資家管理



投資家情報を
一括管理

ST管理



発行済みSTの
一覧管理

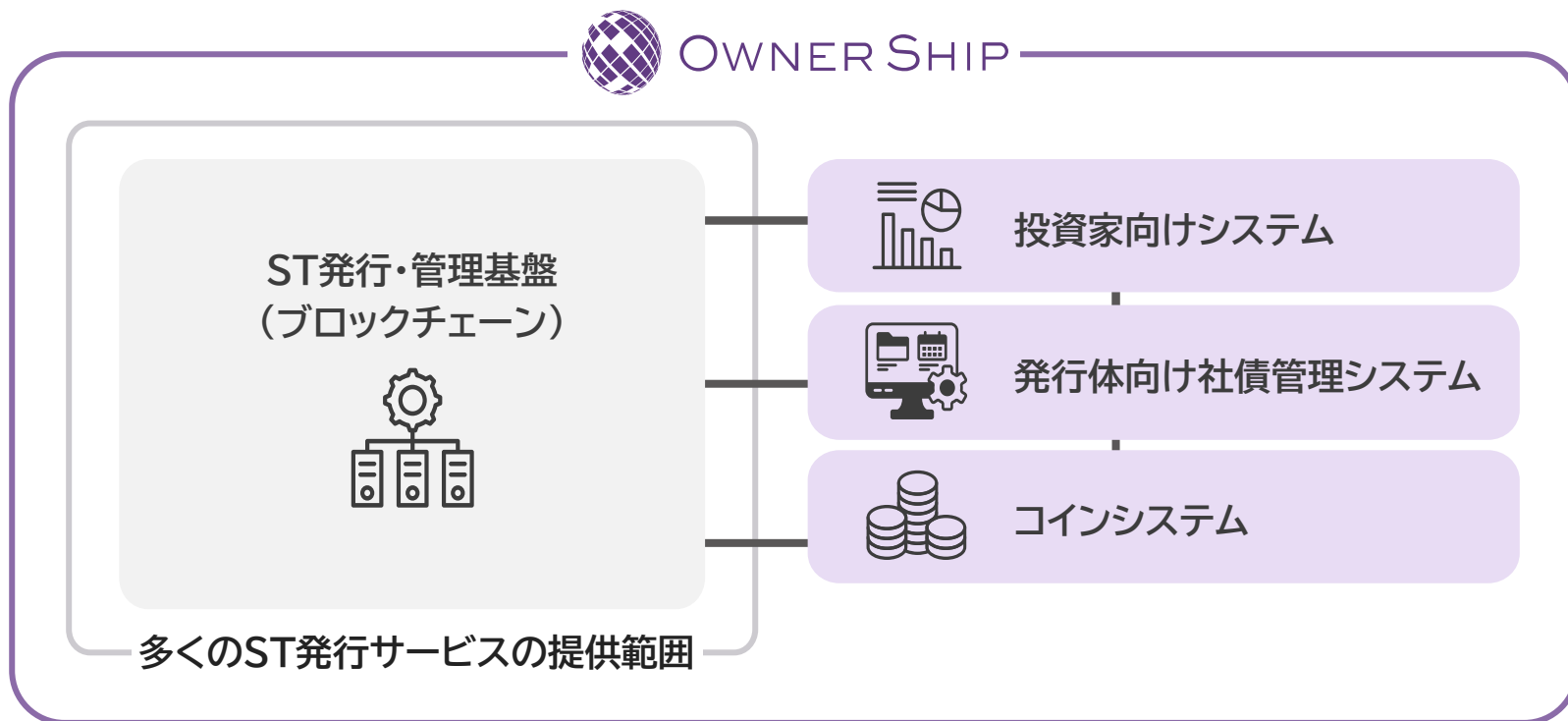
決算管理



利払い・償還を
自動計算

*KYC(Known your customer):本人確認、反社チェック、適合性確認等を含む (詳細はP29)

OwnerShip社債版 システム構成



デジタル社債発行がこれひとつで

eKYCソリューション

オンラインでの本人確認(eKYC)は多くの種類が存在しますが、偽造身分証による不正利用を防止するため、「ホ方式」(運転免許証やマイナンバーカードなどの本人確認書類の画像を送信し、自身の顔画像と照合することで本人確認を行う方法)が廃止され、今後は「ワ方式」(マイナンバーカードのICチップ読み取りによる公的個人認証)に一本化される方針です。

当社は公的個人認証プラットフォームに認定されており、デジタル庁「デジタル認証アプリ」によるワ方式の本人確認が提供可能です。

外部との煩雑な調整をすることなく、eKYCまでワンストップで提供いたします。

マイナンバーカードをかざすだけでOK



ユーザー

本人確認申請



即時申込完了 /

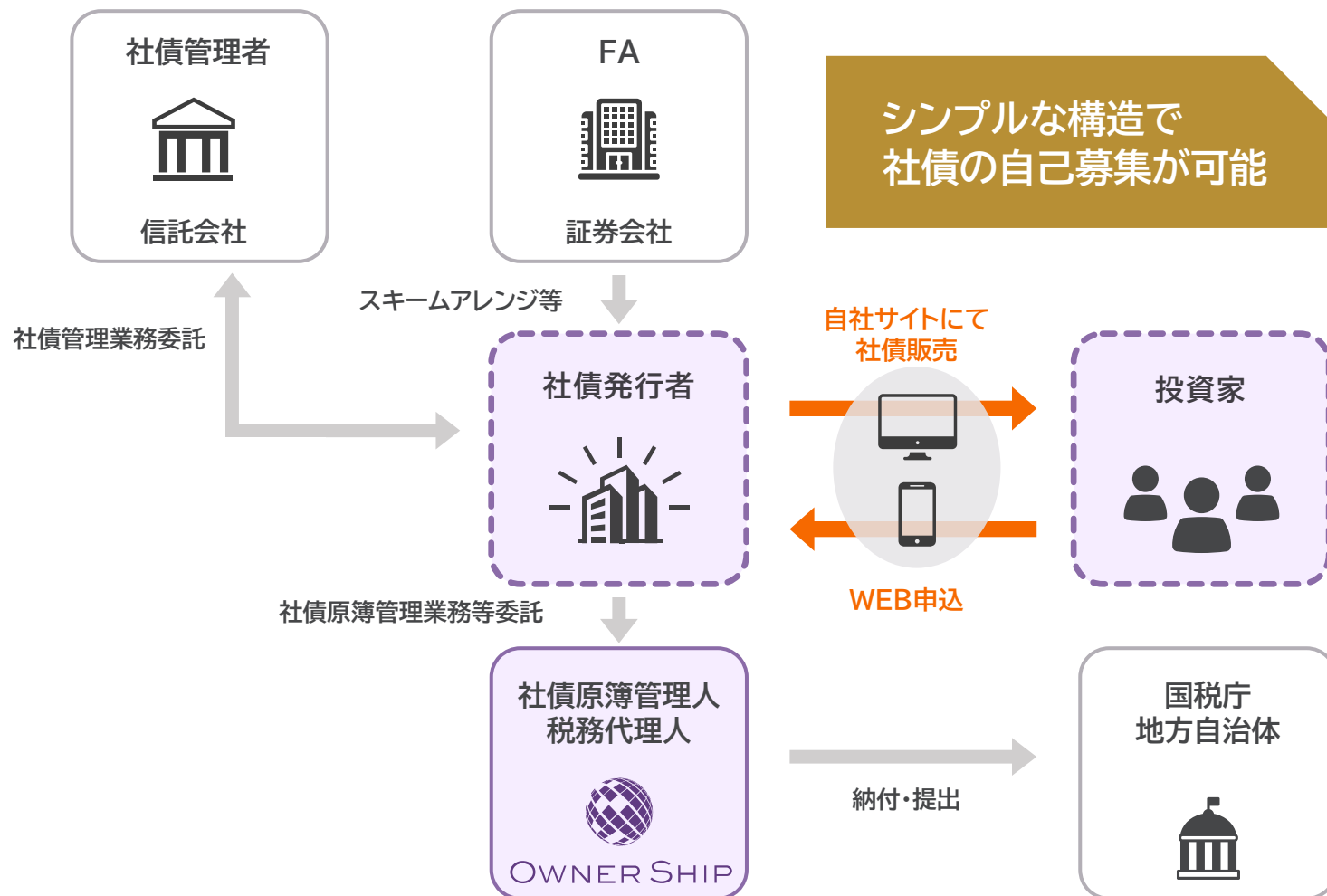


事業者



当社

Ownership社債版を使ったスキーム



4-1. OwnerShip社債版の特徴 2

社債発行の“全部”をトータルサポート

システム提供のみならず、社債の設計から、優待制度の設計、有価証券届出書の作成支援など、**全工程を一気通貫でご支援**いたします。

また、自己募集で極めて重要となる、投資家募集のコンサルティングも可能です。

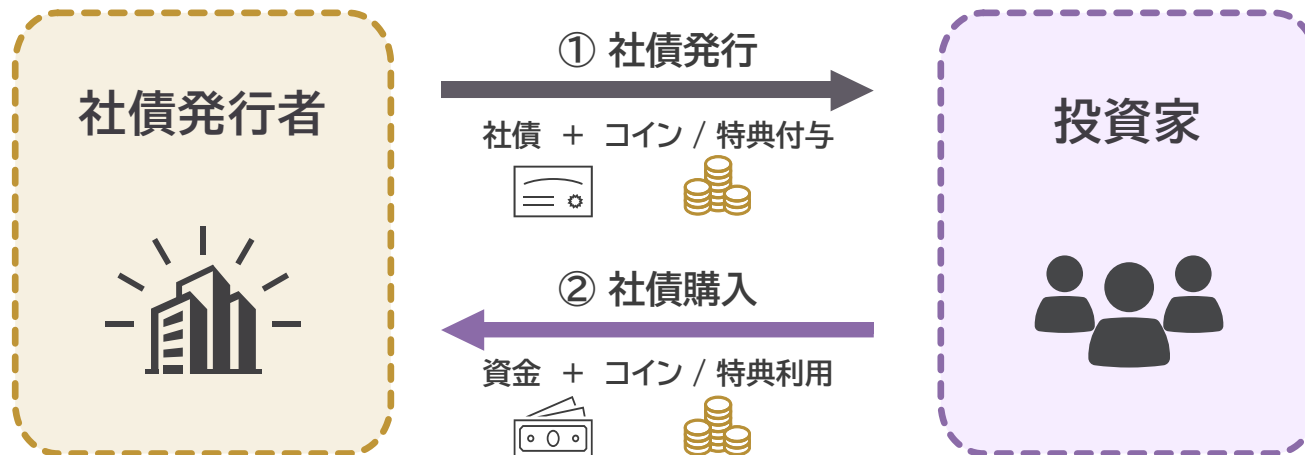
◆ 発行体の負担を軽減する包括的なサポート ◆



4-1. OwnerShip社債版の特徴 3

ユーティリティトークンが発行可能

OwnerShip社債版でユーティリティトークン(UT)を発行し、企業独自コインや特典を付与することも可能です。



- ✓ 既存顧客へのロイヤリティ向上
- ✓ 既存顧客を社債購入へ誘導
- ✓ 社債購入者を自社サービスへ誘導



独自経済圏の構築

4-2. OwnerShip社債版を利用した事例

ネイチャーイン大瀬館



2025年1月、株式会社レーサムの子会社であるネイチャーイン大瀬館株式会社がデジタル社債を発行しました。ネイチャーイン大瀬館が位置する西伊豆の大瀬崎は、「ダイバーの聖地」として有名で、ダイビングファンを中心に多くの応募が集まりました。

「ファンから資金を募り、地域を再生した事例」として話題を呼びました。



出典:ネイチャーイン大瀬館株式会社 セキュリティトークン社債特設ページ(<https://natureinn.jp/osekanmirai/>)

4-2. OwnerShip社債版を利用した事例

◆社債概要◆

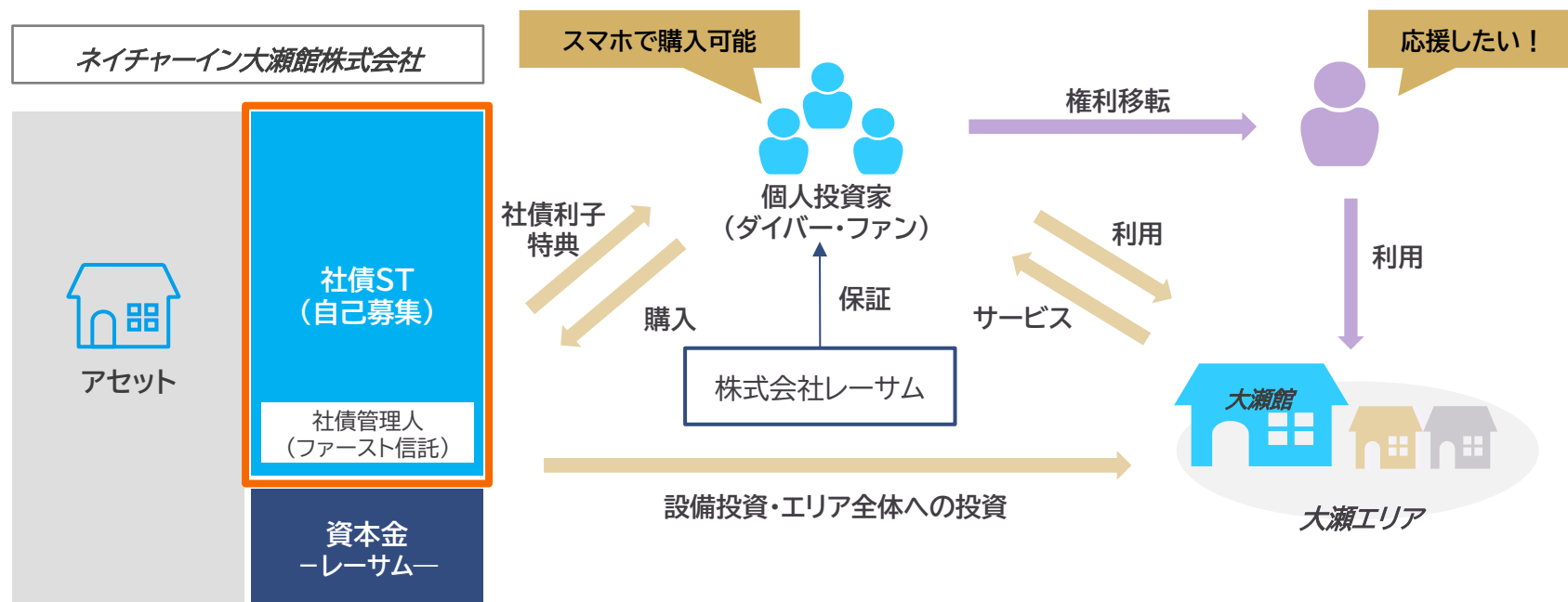
発行体	ネイチャーイン大瀬館株式会社
利率(税引前)	年1.5%
発行日	2025/1/23
年限	3年
発行額	1,000万円
資金使途	設備整備・改修など、事業資金など

出典:ネイチャーイン大瀬館株式会社 セキュリティトークン社債特設ページ(<https://natureinn.jp/osekanmirai/>)

参考

ネイチャーイン大瀬館 デジタル社債発行スキーム

独自コインの優待を活用し、既存顧客にデジタル社債への投資を促すとともに、自社サービスの利用を後押しします。



出典: CFO協会主催イベントプレゼン資料より抜粋

参考

ネイチャーイン大瀬館 デジタル社債特典

特典内容は、周囲の状況や環境の変化に応じて変更される場合があります。

	償還期限 までの ご利用回数	定価 (税抜)					ご利用条件
			ブロンズ 投資金額 5万円(5口~)	シルバー 投資金額 10万円(10口~)	ゴールド 投資金額 50万円(50口~)	プラチナ 投資金額 100万円(100口~)	
1泊2食付 無料宿泊券	—	HP記載	1枚	2枚	10枚	20枚	購入者限り
駐車場 無料	無制限	1,500	—	—	無料	無料	1日1回1台まで
ナイトロックス 割引 ※2	無制限	2,100	購入者限り500円OFF	購入者限り500円OFF	購入者限り500円OFF	同行者全員500円OFF	1日1回限り
タンク3本目 割引	無制限	2,100	—	—	購入者限り1,000円OFF	同行者全員1,000円OFF	1日あたり3本目対象
ウエイトレンタル	無制限	100	—	—	購入者限り 無料	同行者全員無料	
素泊まり or 1泊2食付 割引	1回/月	HP記載	1,000円OFF	2,000円OFF	10,000円OFF	20,000円OFF	購入者名義の予約対象
スノーケリング機材レンタル	1回/月	2,400	無料	無料	無料	無料	同行者4名まで利用可
無料送迎 三島駅~大瀬館	無制限					○	
レイトチェックアウト 12時まで	無制限					○	

※2 ナイトロックスとは、酸素の割合を増やした空気の混合ガスで、通常の空気(酸素21%、窒素79%)に比べ、酸素濃度を32~40%程度に高めたものです。

出典:ネイチャーイン大瀬館株式会社 セキュリティトークン社債特設ページ(<https://natureinn.jp/osekanmirai/>)

05

会社紹介



OWNERSHIP

グロースリップ グループ Company Profile

最新テクノロジーで新規事業創造を実現するコンサルタント集団

グロースリップ株式会社

- グループ会社の経営管理



50%

オーナーシップ株式会社

- デジタル証券(STO)システムの開発・運用
- デジタル証券(株)との共同運用



100%

グロースリップ・パートナーズ株式会社

- Fintech/新規事業コンサル
- 金融PF開発・運用
- 投資型クラファンPF
- AI/Lending PF



100%

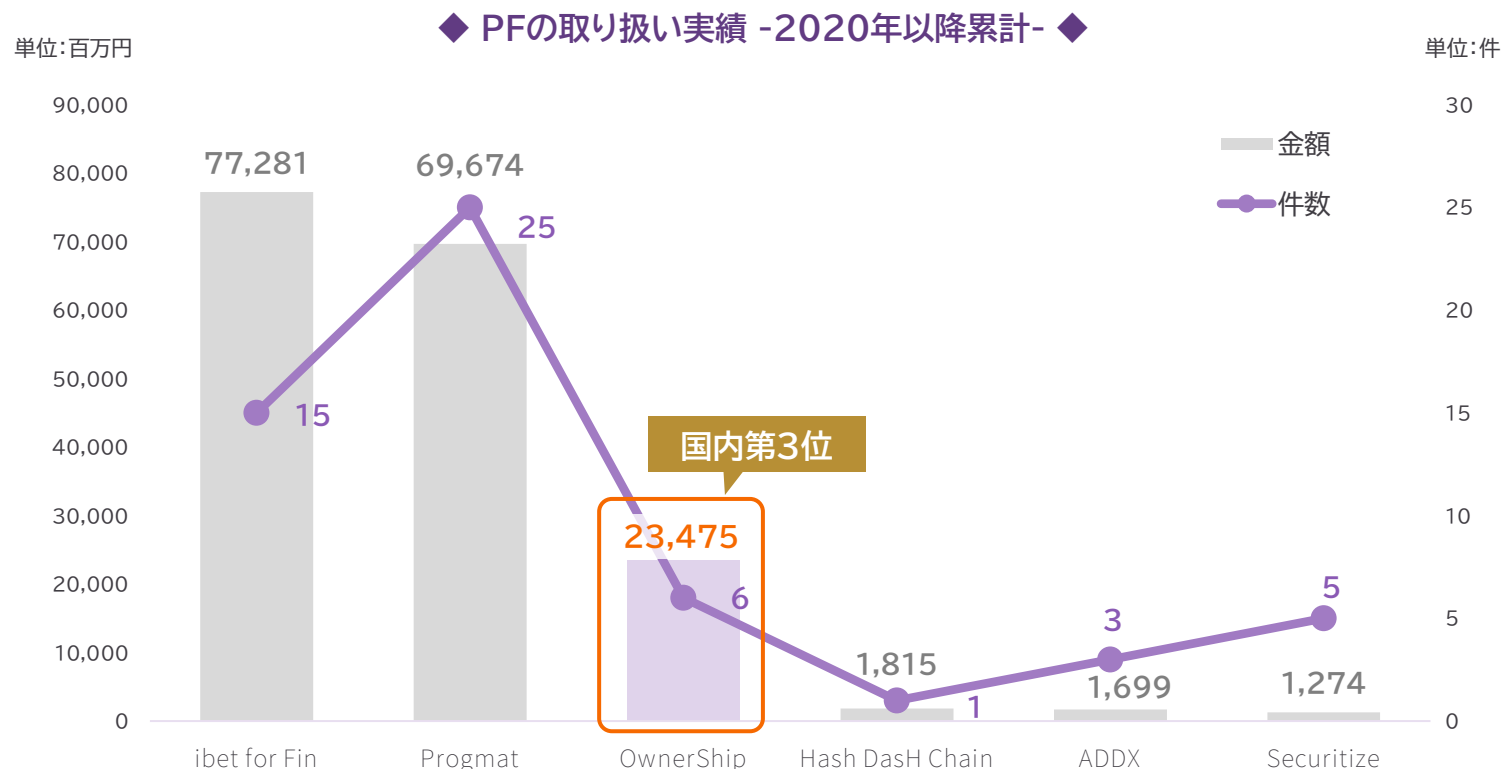
クラウドシップ株式会社

- eKYC/本人確認/反社チェック(JPKI認定取得)
- マイナンバー管理
- 脆弱性診断
- システム運用監視



参考

セキュリティ・トークン業界における「Ownership」の位置づけ



セキュリティトークンプラットフォームとして
国内第3位の運用額 (2024年12月末時点)

出所:一般社団法人日本STO協会「[セキュリティトークン統計\(2024年\)](#)」2025年3月24日

THANK YOU!

最後までご覧いただきありがとうございました。
ご質問やご相談等は下記までお気軽にご連絡ください。



お問合せ先



<https://www.growship.com/contact/>

